

# I . 調査の目的と進め方



## 1. 調査の目的

小田急多摩線の延伸については、これまでも路線計画や需要予測など、町田市・相模原市を中心として検討に取り組んできたところである。

平成 28 年(2016 年) 4 月の交通政策審議会答申「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」では、小田急多摩線の延伸が「東京圏の都市鉄道が目指すべき姿を実現する上で意義のあるプロジェクト（地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト）」の一つとされた。

また、同答申では収支採算性等の課題が意義と同時に示されたことから、関係者による意見交換、検討を行い、課題の整理を図ることを目的として「小田急多摩線延伸に関する関係者会議」（以下「関係者会議」という。）を設置し、必要な調査を実施した。

## 2. 調査体制

### 【小田急多摩線延伸に関する関係者会議 構成員】

#### ■学識経験者

- 日本大学 岸井隆幸 特任教授（会長）
- 芝浦工業大学 岩倉成志 教授（会長代理）

#### ■交通事業者

- 小田急電鉄株式会社交通企画部部長
- 東日本旅客鉄道株式会社横浜支社企画部長

#### ■国土交通省

- 関東運輸局交通政策部交通企画課長
- 関東運輸局鉄道部計画課長

#### ■独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

- 東京支社計画部長

#### ■東京都

- 都市整備局都市基盤部交通企画課長

#### ■神奈川県

- 県土整備局都市部交通企画課長

#### ■多摩市

- 都市整備部長

#### ■町田市

- 都市づくり部長

#### ■相模原市

- 都市建設局まちづくり計画部長

### 3. 調査内容

平成 28 年(2016 年) 4 月の交通政策審議会答申において、収支採算性を始めとする課題が示されたことを受け、関係者会議では、答申時点の概略路線計画等を基に、概算建設費等、諸条件を更新し、答申における鉄道ネットワークのプロジェクトの定量分析に用いられた将来交通需要の推計手法を再現したモデル（以下「交政審再現モデル」という。）を用い、需要予測、事業採算性及び費用便益分析の検討を行った。

答申において課題の一つとされた収支採算性の改善に向けては、運行本数等のサービスレベルや乗換利便性、バス路線、まちづくりといった観点から、感度分析によりこれらが事業性に与える影響を確認し、会議において意見交換、検討を行った。